

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	成人保健係
■評価事業名称	成人訪問指導事業(一般)			
■評価事業コード	040200 - 064	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法第17条			
■関連計画の名称	「はつらつ北上21」「きたかみいきいき健康プラン」「北上市障害者プラン」			
■事業の目的と概要	市民自らが健康を維持管理することができる。保健師、看護師、歯科衛生士等による訪問指導			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成26年度事業計画	平成26年度事業量実績
01	成人訪問指導事業(一般)	市民	訪問実数 1,100件	訪問延数 1013人(事業実績書より) 訪問実数 877人 訪問単位 282日(1日1単位)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	165	68	65	113	
人件費	2,109	1,495	1,107	2,677	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,274	1,563	1,172	2,790	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01	要指導者訪問実人数	1,332人	947人	1152人	877人	要指導者訪問の実人数
04	年間1人当たりコスト	1,707円	1,651円	1,017円	3,181円	フルコスト/実人数
05	1人1回当たりコスト	1,672円	1,633円	977円	2,754円	フルコスト/延人数

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

対象人数が減っているのは、対象者の基準をより重症なものに絞り込んだためである。また、必要なものには何度も訪問し、指導効果を高めることを優先しているため、訪問者の状況の把握率は上昇しているため、順調と考える。

問題点・課題等

特定健診受診者の重症化予防は、今後後期高齢者人口が増加することを考えると、医療費適正化のために非常に重要な事業の一つである。しかし、医療費削減効果を分析するためには、膨大なデータの統計処理が必要となるが、人員とスキルが不足しており、現在はできていない。長期的な取組みとなる場合、適切な統計処理のツールや指導の質の確保が必要になるが、現状では非常勤職員によってまかなわれているため、継続性が乏しい。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- IV. 民間活用・協働事業化
- II. 継続
- V. 廃止・休止
- III. 縮小・要改善
- VI. 完了

補足説明

成人訪問事業の中の、特定健診受診者に対する重症化予防の事業は、医療費削減効果の分析が必要で、そのためには、膨大なデータの分析ツールを活用する必要がある。また、効果を上げるためには、市民に対してきめ細かい支援が必要であるが、現状で人員を増やすことは難しく、専門性を深めて支援を行う体制は作りにくいことから、質の高い民間サービスがあれば活用することも有効である。